



CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report

2012

トップメッセージ



株式会社タムロン 代表取締役社長

小野 守 男

このたびの東日本大震災で被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

災害から得た教訓を活かして

2011年を振り返りますと、震災や洪水など国内外で自然災害にまつわるリスクを考えずにはいられない一年でした。東日本大震災直後には、弊社の拠点と社員の無事と安全を確認した後に、被災された方々へ支援物資の提供や義援金の寄付を行いました。また、震災の惨状と窮状を多くの方々に伝える写真展への協賛、被災地の弊社レンズユーザーの方にはアフターサービスの優遇措置を実施するなど、レンズメーカーとしてさまざまな支援を継続して実施いたしました。弊社自身も事業継続のために物流と調達の対応プロジェクトを速やかに立ち上げました。この経験はタイで起こった洪水時にも活かすことができました。これらの活動から得た教訓を今後の事業活動に反映して危機管理対策を強化してまいります。

「産業の眼を創造貢献するタムロン」の実践

弊社は、「産業の眼を創造貢献するタムロン」のブランドメッセージの下、お客様に使いやすい光学製品をお届けすることで社会に貢献してまいりました。そのためには、お客様に選ばれる高品質を実現することが第一と考えます。特に、望遠ズームレンズ「A 005」^(注1)は、超音波モーターや高級特殊硝材など革新技術をつぎ込み、おかげさまで数々の賞を受賞することができました。また、品質だけでなく環境配慮も忘れてはなりません。小型軽量化やリサイクル材の使用など環境配慮設計に努めた結果、2011年に販売した製品の総重量が前年比較で13%減の軽量化となりました。加えて、製品をお届けした後も選ばれ続けるためにはアフターサービスの充実が重要です。もちろん品質が最優先ですが、万が一の故障の際は迅速な修理対応が求められます。国内のお客様へは配送を含めてほぼ7日以内に修理を完了させており、海外においても同様の対応を目指しています。さらに、写真文化への貢献として開催する写真コンテストは、毎年応募者数が増え続け、写真撮影に親しむ層が厚くなっていると感じています。皆様のご期待に応えられるようにレンズメーカーとして一流を目指し、お客様に信頼される企業であり続けたいと考えます。

社員を大切にしている経営の実践

弊社は、社員を大切にしている経営を実践することで、社員がお客様のニーズに応えることや社会に積極的な貢献が出来ると考えています。例えば、2011年は節電を契機に毎日をノー残業デーとして、夕方以降の残業を原則禁止しました。ゆとりある生活を提案してワークライフバランスを推進し、働きやすい環境を整えることにより社員の活性化につなげています。

国連グローバル・コンパクト10原則^(注2)への支持

弊社は、2007年より国連が提唱するグローバル・コンパクトの10原則への支持を継続しています。この10原則は、グローバル企業を目指す上で実践すべき行動規範であると考えます。なかでも人権に対する意識改革は、これからのグローバル戦略を展開するにあたり大変重要な要素だと意識しています。行動宣言に盛り込み社内教育を徹底して組織の活性化を図っています。

本報告書は、「CSR報告書」として、ステークホルダーとのコミュニケーションを意識した編集となっています。皆様の忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

(注1)本報告書7ページ「製品への評価」をご覧ください。
(注2)本報告書3ページ「国連グローバル・コンパクトへの参画」をご覧ください。

タムロンのCSR経営

企業価値向上を目指して

タムロンのCSR経営は企業理念の実現を目指した「産業の眼を創造していくことで、経済・社会・環境に貢献する」というCSR方針の下に行われています。また、5つのステークホルダーごとに当社のあるべき姿勢を示した「行動宣言」と社員として行うべき行動を記した「行動指針」に基づき、ステークホルダーの皆様との対話を通じてCSR経営を行っています。

《5つのステークホルダーへの視点》



全ての視点は地球を背景に環境と関連しています。

行動宣言

- **お客様への視点**
お客様の真の満足を第一に考え、高品質・安全・安心かつ個性豊かな商品・サービスを提供し、社会に貢献します。
- **社員の視点**
・自律型の人財となるべくチャレンジ精神を常にもち、また相互理解のために社内コミュニケーションを大切に、活気のある職場作りに努め、法令遵守の精神のもと、最大限の成果を出します。
・社会の一員として基本的人権を守り、良き社会を築き支えます(良き市民)。
- **株主・投資家への視点**
誠実な経営を行うことで企業価値の向上に努め、積極的なコミュニケーションを図り、株主・投資家の満足度向上を追究し、安定した投資をしていただける企業を目指します。
- **お取引先への視点**
人権を尊重し法令を遵守し、公正・透明な取引のもと、高品質な商品・サービスを提供していただき、共に発展し、社会に貢献していくパートナー関係を目指します。
- **社会(公的機関、NGO/NPOを含む)への視点**
・良き市民として、地域社会と積極的にコミュニケーションを図り、地域社会の伝統・文化を守るとともに地域社会の発展に貢献します。
・良き市民として法令を遵守し、社会に公正な企業として信頼されることを目指します。
・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
・NGO/NPOとの協働を通して、より良い社会を構築することを目指します。

CSR経営推進のための12テーマ

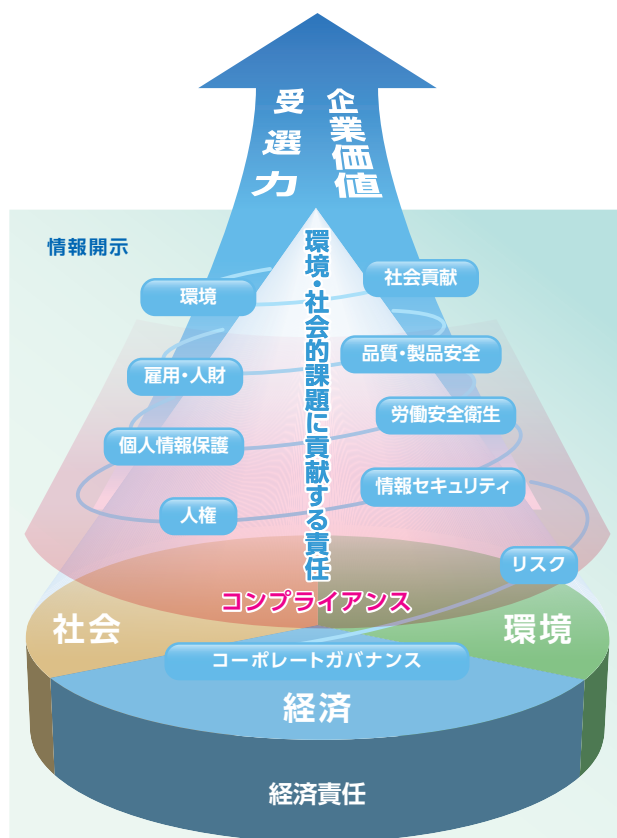
タムロンは「経済(に貢献する)責任」「環境・社会的課題に貢献する責任」を果たすことで、ステークホルダーから信頼される企業となるために、CSRの12テーマを設定して活動しています。

「コンプライアンス」「コーポレートガバナンス」「リスク」は、経済・社会・環境に配慮し、健全な事業活動を営むために必要なテーマとなります。

また、「労働安全」「雇用・人財」「人権」「情報セキュリティ」「個人情報保護」などの社会的な課題に取り組みながら、地域に貢献する「社会貢献」、業務上での品質向上や新しい産業の眼を創造する「品質・製品安全」、省資源設計や生産上での環境負荷削減を目指す「環境」のそれぞれのテーマを着実に推進していきます。活動内容は適時「情報開示」をしていきます。

これらの継続的な取り組みにより、お客様に選んでいただける企業を目指します(受選力^(注1)の追求)。

(注1) お客様に製品・会社が支持され、選んでいただける力を指す当社の方針の一つです。



CSR12テーマ図

CSR委員会

CSR12テーマの活動は、毎月行われるCSR委員会によって進捗確認が行われています。CSR委員会は、社長直轄の委員会です。TV会議の活用により本社の各部門と国内外の工場などの代表が一堂に会し、効率的に行われています。

国連グローバル・コンパクトへの参画

タムロンの事業活動は生産・販売拠点のある中国を始めとするアジア各国、並びに販売先であるアメリカ、ヨーロッパにも及んでいます。タムロンは2007年8月、CSRへの取り組みの基礎とすべく、「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。「国連グローバル・コンパクト」は国連が提唱し、「人権、労働、環境及び腐敗防止」に関する普遍的な10原則を支持する国際的なイニシアチブです。タムロンは、「国連グローバル・コンパクト」の10原則を順守し、社会的責任を果たしていく企業活動を継続的に行ってまいります。



国連グローバル・コンパクトの詳細は国連のホームページよりご覧下さい。

WEB <http://www.unglobalcompact.org/>

COP報告 (Communication on Progress)

タムロンにおける2011年度の取り組みは下表の通りです。

	国連グローバル・コンパクト10原則	タムロンの方針	2011年度 関連パフォーマンス	本報告書 関連ページ
人権	①国際的に宣言されている人権の保護の支持・尊重	・「基本的人権の支持」を規定(行動宣言)	・「人権保護・労働基準管理規定」を国内拠点及び中国佛山工場にて策定して運用開始	P2
	②人権侵害に加担しないように確保すること	・「人権の尊重・差別撤廃」を規定(コンプライアンス規定)		P11,12
労働	③組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持	・「組合員が団結し活動すること」を規定(労働組規約)	・労使間による定期的な協議の機会(経営協議会、年度計画発表会など)を設置	P12
	④あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持	・「労働関係法の順守、働きやすい職場環境の維持」を規定(コンプライアンス規定)	・人権及び労働問題を含むCSR12テーマの社内教育を実施	P11~13, 15
	⑤児童労働の実効的な廃止を支持	・「15歳未満の者は採用しないこと」を規定(就業規則)		
	⑥雇用と職業における差別の撤廃の支持	・障がい者雇用率、女性管理職比率目標などを設定し、多様性のある職場の実現に向け活動	・障がい者雇用率、女性管理職比率とも目標を達成 ・育児休業取得率：100%	P11,12
環境	⑦環境上の課題に対する予防原則的アプローチの支持	・統合マネジメント方針において、下記の取り組みを通して環境汚染の予防に努めることを宣言 ①CO ₂ 排出量の削減 ②廃棄物の削減 ③有害化学物質の代替や削減 ④生物多様性の保全	・環境汚染事故：0件 ・有害化学物質の流出事故：0件	P14~18
	⑧環境に関するより大きな責任の率先 ⑨環境に優しい技術の開発と普及の奨励	・下記の環境目的・目標を設定 ①CO ₂ 排出量の削減 ②産業廃棄物の削減、ゼロエミッション ③環境配慮製品の推進	・CO ₂ 削減率：7%減(2009年度比売上高原単位) ・廃プラスチックの削減目標(本社)を除いて目標を達成	
腐敗防止	⑩強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止	・「寄付行為・政治献金の規制」「反社会的勢力との関係断絶」を規定(コンプライアンス規定、行動宣言)	・コンプライアンス推進委員会にて社内教育を実施	P13

目次

トップメッセージ	1	株主・投資家とのかかわり	13
タムロンのCSR経営	2	環境とのかかわり	14
国連グローバル・コンパクトへの参画	3	環境目的・目標の達成状況	16
目次/会社概要	4	CO ₂ ・電力使用量削減に向けた取り組み	17
特集 東日本大震災を経験して	5	廃棄物・水使用量削減に向けた取り組み	18
マネジメントシステム	6	社会とのかかわり	19
お客様とのかかわり	7	海外現地法人での活動	21
お取引先とのかかわり	10	第三者意見	22
社員とのかかわり	11		

編集方針

- * 本報告書は当社のステークホルダー（利害関係者）であるお客様、社員、株主・投資家、お取引先、社会（地域社会、公的機関、NGO/NPO）に対し、タムロンの環境および社会に対する取り組み状況を開示することを目的として発行しました。
- * 対象範囲：株式会社タムロン・タムロン光学仏山有限公司・海外販売子会社などタムロングループ（ただし環境データなど一部を除く）
- * 主に参考にしたガイドライン：
 - ・ 環境省「環境報告ガイドライン」（2007年度版）
 - ・ 環境省「温室効果ガス算定報告マニュアルver.3.2」※排出係数はver.2.4（2009年度版）を適用
 - ・ 環境省「環境会計ガイドライン」（2005年度版）
- * 「GRI サステナビリティレポートガイドライン」に基づきステークホルダーの情報開示へのニーズを抽出し、「ISO26000:2010-社会的責任に関する手引」を参考としています。
- * 「AA1000保証基準」の保証プロセスを参考に、ステークホルダーの視点を意識した情報開示に取り組みました。
- * 表紙デザインについては、地球・環境・人との調和にレンズを通して貢献していく企業姿勢を表現しました。

会社概要

商号	株式会社タムロン(Tamron Co., Ltd.)	代表者	代表取締役社長 小野 守男
本社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	従業員数	連結：6,005名(臨時社員406名を除く)
TEL	048-684-9111(代)	売上高	連結：58,507百万円(2011年12月期)
創業	1950年11月1日	上場取引所	東京証券取引所市場第一部
設立	1952年10月27日	国内工場	青森県(弘前、浪岡、大鰐)
資本金	69億23百万円	連結子会社	アメリカ、ドイツ、フランス、香港、中国(上海、仏山)

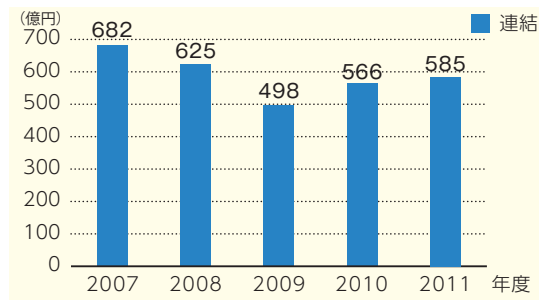


本社(埼玉県さいたま市)

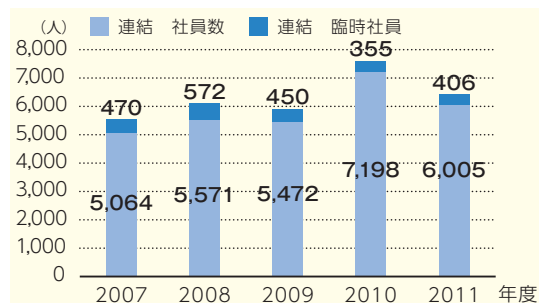
事業概要



《売上高推移》



《社員数》



東日本大震災を経験して

2011年3月11日に発生しました東日本大震災により被災されました方々に、心からお見舞い申し上げます。タムロンは、この経験を踏まえて事業の継続と企業としての社会的責任を果たしていくよう取り組んでいます。

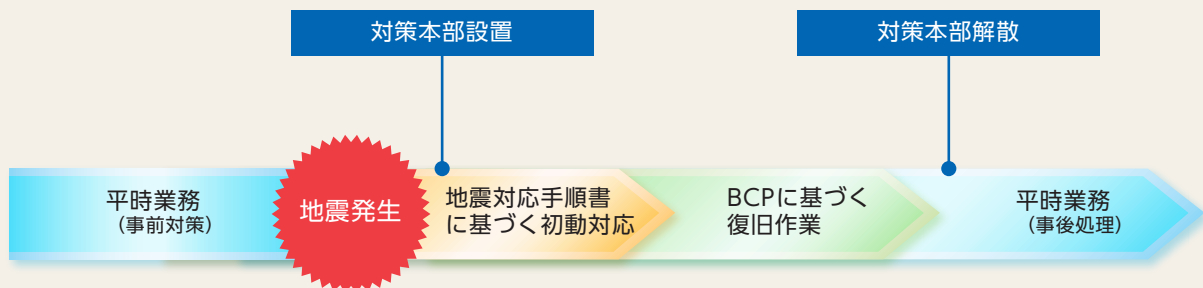
東日本大震災への対応

タムロンは、地震発生直後より、社員の安否確認や社屋の安全確保を行い、帰宅困難者への支援、二次災害の防止に努めました。幸い、本社と青森3工場では、比較的被害が少なく復旧作業はさほど時間を要しませんでした。しかしながら、本社では帰宅不能の社員や来訪者への備蓄品が一部不足する事態となりました。また、停電に備えるため非常用発電機を調達して、システムの電源確保を実施しました。その後は、事業継続のために今後発生しうるサプライチェーンの寸断に備えて、部門横断的プロジェクトを立ち上げて、調達先の変更や物流網の確保に努めました。そのほか、節電対応として5、6月の休日の夏季休業へのシフトや定時以降の残業禁止などを実施しました。

事業継続計画(BCP)の見直し

今回の大震災での対応を振り返ると、さまざまな問題が浮き彫りになりました。既存の事業継続計画(以下BCP)では地震発生直後の初動対応とその後の復旧のための事業継続対応が混同されて曖昧な部分があったため、これらを整理しました。そして初動対応については「地震対応手順書」として、事業復旧対応については「BCP」としてまとめて明確にしました。「BCP」については抜本的に見直し、関連部門を絞り込み、課題と対策を抽出して、そのための実施計画を明確にしてより迅速な事業の復旧が可能な規定としました。そのほか、緊急連絡網の再構築や備蓄品の見直し、緊急時の体制の見直しを行いました。これらは社内で周知徹底し、今後起こりうる大災害に備えて危機管理体制を強化していきます。

《地震発生時の流れ》



震災への支援

タムロンは、地震発生直後よりさまざまな支援を行いました。まず、東北に拠点を置くOEMお客様へ物資の支援を行いました。次に、義援金として、本社から日本赤十字社を通じて2千万円の支援を行い、青森3工場より青森県を通じて5百万円の支援を行いました。また、国内や海外のグループ会社の社員からも募金を集めました。

また、レンズメーカーとして、震災の惨状と窮状を多くの方に伝えることに賛同し、ユニセフの支援活動を報告する写真展に協賛しました。そのほか、被災地のお客様に対しては、タムロンレンズの修理費用を半額負担とさせていただき対応しています。

今後もタムロンならではの長を活かして、被災地や被災者への支援に努めます。



「ユニセフ東日本大震災報告写真展」のパネル

マネジメントシステム

当社は統合マネジメントシステムにより、品質の向上や環境負荷の削減を目指しています。また、リスクマネジメントシステムに基づき、さまざまな経営リスクを回避して事業継続に努めています。

統合マネジメントシステム

タムロンは、本社、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場などの国内全拠点に加え、海外の生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司（以下、中国仏山工場）を含めたタムロングループとして、品質と環境のマネジメントシステムであるISO9001、ISO14001を統合したシステムで認証を取得しています。この統合マネジメント方針のもと、環境に配慮しながら、お客様が安全・安心にご利用され満足して頂ける、高品質な商品作りを目指します。

統合マネジメント方針

当社は、世界光学工業界の一員として、「産業の眼を創造貢献するタムロン」を目指し、環境の保全に配慮しながら、お客様に満足していただける商品を全社員一丸となつてつくっていきます。

1. 創意工夫と技術力を結集し、お客様から信頼される高品質な商品を提供し、お客様の喜びから生ずる利潤に基づき持続的成長を目指します。
2. 国内や海外の関連する法律、協定、基準並びにお客様、地域社会からの要求事項などを遵守します。
3. 以下の取り組みを通じ、環境汚染の予防に努めます。
 - ・CO₂排出量の削減
 - ・廃棄物の削減
 - ・有害化学物質の代替や削減
 - ・生物多様性の保全
4. 統合マネジメントシステムの有効性について継続的に改善します。
5. 本方針を達成するために目的及び目標を具体的に設定し、その達成度を評価していきます。
6. 統合マネジメントシステムの重要性を、当社のために働く全ての人々に認識してもらえよう、良好なコミュニケーションと教育訓練を実施します。
7. あらゆる国や地域において、社会との連携を密にし、品質及び環境の管理状況について必要に応じて情報開示をしていきます。

2009年12月7日
統合経営責任者(社長) 小野 守男

監査体制と気づきの創出

タムロンは、本社と工場単位で定期的に内部の環境・品質監査を実施しています。(内部環境・品質監査) また、本社と工場間で相互に監査を行い(相互監査)、主にシステムや生産工程などのチェックを行っています。そして、外部機関による定期監査を受審し(外部監査)、認証の維持継続ならびにシステムの継続的改善を図っています。2011年度の外部監査では方針管理プロセスの有効性において5段階中で国内4、中国工場4との総合評価を受けました。これら3つの監査での指摘事項は速やかに改善を行い、グループ内へ水平展開して活動の向上に努めています。

リスクマネジメントシステム

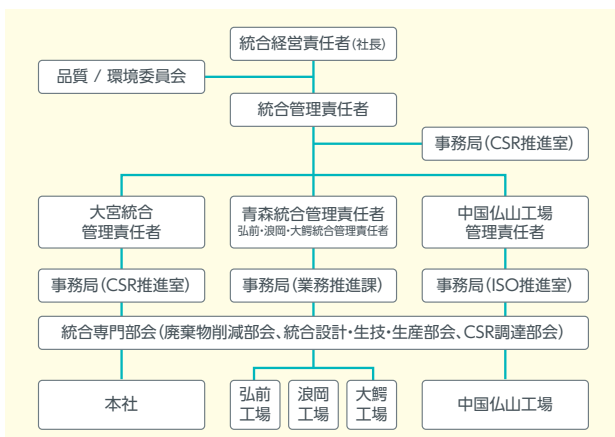
タムロンは、リスクマネジメント方針に基づき、全社で業務に関するリスク評価を行い、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスク、情報開示、労働安全衛生、雇用・人財、人権、社会貢献、情報セキュリティ、個人情報保護の10テーマに沿って運用しています。

リスクマネジメント方針

当社は、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすリスクを正しく認識し、経済・社会・環境への損失をできる限り発生させないために、最大限の未然防止活動を実施します。万一発生した場合は、責任ある行動を取ることで被害の最小化および速やかな回復を図り、継続的なサービスを提供し持続的発展を目指します。結果、社員や株主、お客様、お取引先等のステークホルダーの安全・安心を実現していきます。当社は、リスクマネジメントに関する教育を社員に継続的に実施し浸透を図ります。また、社員はこの方針の重要性と自らのミッションを認識した上で、CSRの視点からリスクマネジメントの実施に努めます。

2009年9月30日
代表取締役社長(経営責任者) 小野 守男

《統合マネジメントシステム 推進体制》



※全てのサイトで統合内部監査員、国内のサイトで統合マネジメント推進委員が活動しています。

緊急事態への対応

本社や青森3工場、中国仏山工場では、リスク管理として、毎年、全従業員参加による避難訓練および消火訓練などの消防訓練を実施しています。2011年度は、多くの従業員が初期消火の方法について習熟するよう、消火器の使用法の説明および実技演習を行いました。また、地震発生を想定し、緊急地震速報を活用した初動対応訓練も併せて実施しました。

お客様とのかかわり

お客様や販売店様、OEMお客様の満足を第一に考え、
高品質・安全・安心かつ個性豊かな商品・サービスを提供し、社会に貢献します。

2011年度活動概要

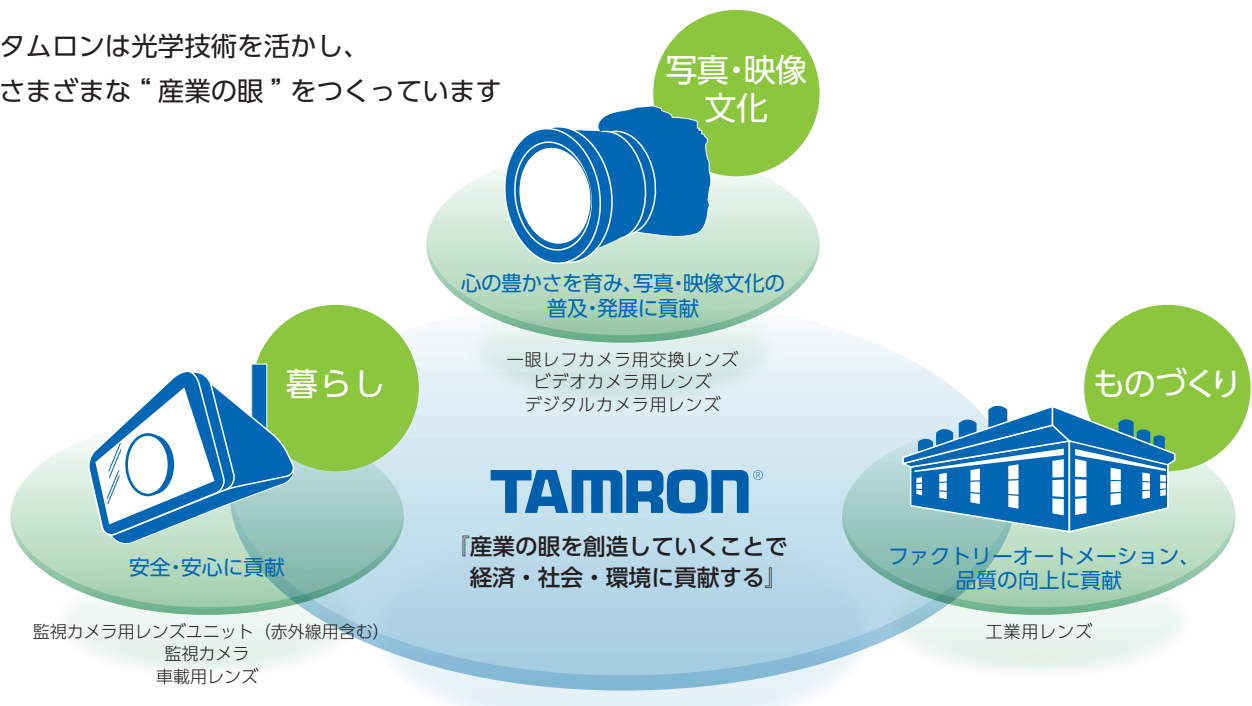
- 品質改善と性能向上に向けた活動
- アフターサービスのグローバル展開

2012年度課題

- お客様から喜ばれる個性豊かな商品づくり
- アフターサービスの更なる拡充

身近にあるタムロン製品

タムロンは光学技術を活かし、
さまざまな“産業の眼”をつくっています



製品への評価

当社はデジタル一眼レフカメラ用交換レンズにおいて、レンズ交換の手間がなく広角から望遠まで1本のレンズで撮影できる「高倍率ズーム」の開発に力を入れています。2010～11年に発売したSP70-300mm F/4-5.6 Di VC USD (モデルA005)は高級特殊硝材の採用により高画質を追求しま

した。また18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC PZD (モデルB008)は手振れ補正機能の改良もあり容積比24%減、重量比で20%減を達成し、更にAF駆動モーターの改良により静音化とスムーズなピント合わせが実現しました。これら2機種は下記の各賞を受賞しました。

《受賞結果》

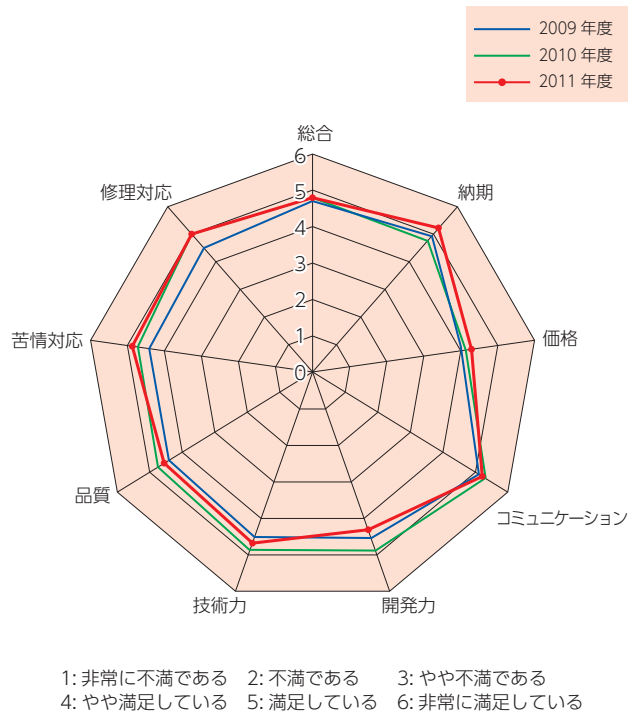
モデル	賞	主催団体
A005	EISAアワード「ヨーロッパ・ズーム・レンズ・オブ・ザ・イヤー 2010-2011」	THE EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION(欧州)
	TIPAアワード2011「ベストエントリーレベルレンズ」	TECHNICAL IMAGE PRESS ASSOCIATION(欧州)
	「第26回 CAPAレンズ大賞」	株式会社学研パブリッシング カメラ専門誌「CAPA」(日本)
	価格.com プロダクトアワード2010 レンズ部門 銅賞	株式会社カカコム(日本)
B008	EISAアワード「ヨーロッパ・ズーム・レンズ・オブ・ザ・イヤー 2011-2012」	THE EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION(欧州)
	カメラグランプリ2011「レンズ賞」	カメラ記者クラブ(日本)
	デジタルカメラグランプリ2011SUMMER「総合金賞」・「技術賞」	株式会社音元出版(日本)
	価格.com プロダクトアワード2011 レンズ部門 銅賞	株式会社カカコム(日本)

販売店様、OEMお客様からの評価

毎年OEMお客様、自社ブランド商品の販売店様にご協力をいただき、「顧客満足度調査」を実施しています。2011年度調査結果では「納期」で+0.4の5.2ポイント、「価格」で+0.2の4.3ポイントとなりましたが「開発力」で-0.3の4.6ポイント、「品質」で-0.2の4.6ポイントとなりました。「納期」「価格」においては窓口である営業部門をはじめとする関係部門の連携の結果と考えます。一方で「開発力」については開発期間の短縮要求、「品質」については“あえて厳しく”というコメントとともに今後への期待を含め、評価していただいています。

基準点4点未満の項目については是正処置を実施していますが、2012年度以降はいただいたご意見に対して個別に対応した内容も取りまとめ、より踏み込んだ改善を進める体制を構築していきます。

《2011年満足度調査結果(OEMお客様・販売店様)》



	総合	納期	価格	コミュニケーション	開発力	技術力	品質	苦情対応	修理対応
2009年度	4.6	4.9	4.0	5.1	4.7	4.7	4.5	4.5	4.4
2010年度	4.8	4.8	4.1	5.3	4.9	4.9	4.8	4.8	5.0
2011年度	4.8	5.2	4.3	5.2	4.6	4.8	4.6	4.9	5.0

お客様との継続的なコミュニケーションとアフターサービスの拡充

お客様の声を反映した商品づくり、サービスを目指し、2011年1月カスタマーサービス室が新設されました。電話・メールなどからお客様の声を一括して吸い上げ、商品企画に反映しています。さらに、ご購入いただいた製品をハガキやホームページで登録すると、新製品やイベントの情報などを受け取ることができるサービスを2012年中に開始する予定です。

また、2012年までに全世界修理3日間体制を実現することを目指し、2011年度は全世界修理5日間を目標にアフターサービスの拡充を目指してきました。これは修理拠点で受付をして5日間以内に修理を完了させるというもので、修理拠点における修理要員の増員とスキルアップ、リペアパーツを専門に管理する部門の設置準備などにより、修理件数ベースで97.5%を達成しました。2012年度は目標を3日間に短縮し、さらにお客様に満足いただけるサービスを提供していきます。

タムロン創業60周年記念プロジェクト “- Eternity at a Moment - 写真家60人の「瞬間と永遠」”

タムロンは2010年11月に創業60周年を迎えました。その最後を飾る記念プロジェクト“- Eternity at a Moment - 写真家60人の「瞬間と永遠」”が実施されました。

このプロジェクトでは、タムロン60周年記念モデル一眼レフカメラ用レンズ「18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC PZD (モデルB008)」で日本の著名写真家60名が「瞬間と永遠」をテーマに撮影しました。作品は、2011年10月5日から11日まで千代田区にあるギャラリー「3331 Arts Chiyoda」に展示され、6,000人余りの来場者が訪れました。あわせて、ホームページ上の特設ギャラリーには、135の国と地域からアクセスがありました。



写真展会場の様子

監視・防犯用カメラの性能向上への貢献

近年、監視・防犯用メガピクセル^(注1)カメラはより解像度を要する夜間監視でも使用されるようになりました。このような監視・防犯用途の拡大に対応するためにタムロンでは「3メガピクセル画質」でかつ近赤外光域^(注2)においても使用出来るバリフォーカルレンズ^(注3)「M13VG288IR」を開発しました。従来のレンズは近赤外光域において可視光域^(注4)と比較して画質が低下していましたが、「M13VG288IR」では画質を可視光域から近赤外光域までの全域にわたり維持し、夜間監視に切り替わっても画質劣化を起こさずに撮影が可能となりました。昼夜監視・防犯用カメラに最適な次世代レンズとして、社会の安心に貢献していきます。



M13VG288IR

- (注1) 画素(画像を構成する色がついた点(最小単位))が100万画素以上の画質のもの。標準画質は、画素が約40万画素前後相当となります。
- (注2) 人が見ることができない範囲の光。近赤外光対応の監視カメラとレンズを組み合わせることで、24時間監視を実現します。
- (注3) 焦点距離(撮影範囲)を変更することが可能なレンズ
- (注4) 人が見ることが出来る範囲の光

地域における異業種との交流

浪岡工場では、青森県と弘前大学が連携した「医用システム開発マイスター」養成塾^(注5)のアドバンストコース：企業間インターンシップの7名を4日間にわたり受け入れました。

研修では研磨加工工程をテーマとし、「精研削工程のキズ不良低減」「研磨工程のキズ不良低減」について取り組みました。研修生からは普段気付かないことへの改善提案もあり、異業種の違った視点からの改善提案は浪岡工場にとっても有意義なものになりました。

- (注5) 「医用システム開発マイスター」養成塾は、文部科学省の所管事業として弘前大学が中心となり開講されています。青森県内の若手技術者を募り、2年間にわたる座学・実習を通して「医用システム」開発を企画担当できる技術者を養成することを目的としています。



現場研修



成果発表会の様子

「心をつなぐ」で品質向上

タムロンではお客様に満足していただけるよう、品質向上を目指して常に取り組んできました。その際、重要となるのは、各々が後工程に配慮し「心をつなぐ」^(注6)想いで各自の工程に責任を持ち、品質を上げることです。

浪岡工場では部品の品質向上活動として、MAP活動を行っています。MAPとは、「前工程は後工程に対してPDCAを回して改善する」ことで、自分の部門が後の工程に対して品質を保証する想いが込められています。現状の問題点については、QCストーリー(テーマ決定→現状把握→要因解析→対策立案と実施→効果の確認→歯止めと標準化→まとめと今後の課題)に従い、QCの七つ道具(特性要因図・パレート図・チェックシート・グラフ・散布図・ヒストグラム・管理図)などを駆使して小集団による改善を進めていきます。

2011年度は各工程にQCサークル(小集団)を発足させ「生産効率の向上、品質安定に向けた条件」の確立や、レンズのキズやゴミ(微細なチリ)による不良の低減などについて、8サークルによるMAP活動を行いました。

2012年度も各工程で日々改善に向けて活動し、品質向上を推進します。



MAP活動の様子(浪岡工場)

- (注6) 「心をつなぐ」は、2011年の年頭に社員に向けて出された訓辞「後工程はお客様、品質向上の「心をつなぐ」想いを持つこと」を指しています。社員はこの共通の想いをもって活動しています。

環境配慮設計の評価

当社では、環境に配慮した製品をお届けするため、設計の段階から製品アセスメントを実施し、環境配慮を推進しています。配慮する項目は9項目あり、その中の重点管理項目を減量化、減容化としています。2011年度の開発機種における配慮は減量化13%、減容化12%^(注7)でした。これまでに環境配慮設計した商品は「タムロン エコラベル」商品として認定し、ホームページにて報告しています。

- (注7) いずれも従来機種比、2011年度の生産台数ベースで算出

WEB <http://www.tamron.co.jp/envi/top/index.html>



タムロン エコラベル:

「経済、社会、環境を優しい眼で見つめる」ことを意識し、デザインされました。眉毛に相当する部分は風、空気、水の流れを表現しています。瞳は地球、グリーンを、瞳の中の木は廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)への取り組みを表現しています。

お取引先とのかかわり

人権を尊重し法令を順守し、ともに発展し、社会に貢献していくパートナー関係を目指します。

2011年度活動概要

- CSR調達/REACH規則対応説明会の実施
- 社内調達担当者の教育の実施

2012年度課題

- CSR調達の確認方法の検討
- REACH規則における含有化学物質情報の拡充

お取引先認定制度

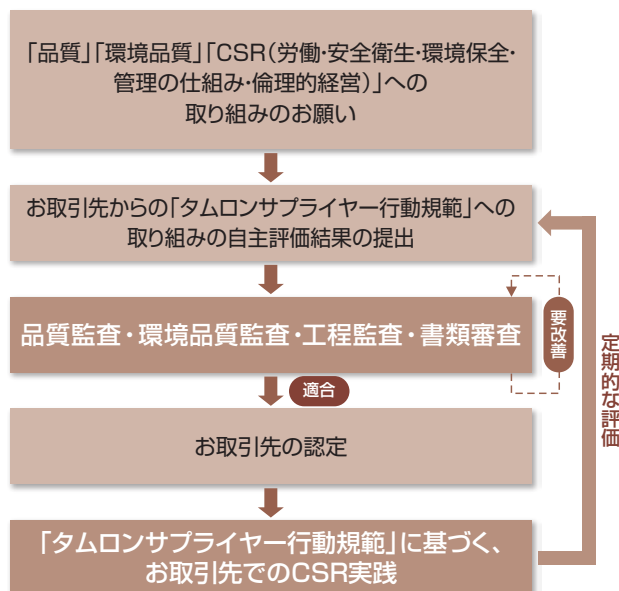
タムロンは2008年からお取引先に、児童労働・強制労働の禁止などを盛り込んだ「タムロンサプライヤー行動規範」に則り、CSR調達をお願いしています。2009年にはお取引先にてCSRへの取り組み状況の自主評価、2010年には「労働安全衛生」「人権」「情報セキュリティ」への取り組み事例を画面にて紹介し、CSRへの取り組みをお願いしてきました。

また、品質・環境品質^(注1)に関しては当社の基準に基づき、実地監査もしくは書類監査を通して、取り組み内容を確認させていただいています。監査の結果に基づき、お取引先を認定し、継続的な品質・環境・社会面での取り組みを依頼しています。

今後は主に人権などの社会面を中心としたお取引先の取り組み内容を、改めて確認させていただく予定です。

(注1) 環境品質とは、化学物質管理を行い指定する化学物質について当社の基準値未満に管理すること

《お取引先認定の流れ》



社内でのCSR教育

お取引先にCSRへの取り組みをお願いするとともに、タムロン全社員へ、また個別に調達担当者に対してのCSR教育を実施してきました。2010年は公正な取引(下請け法)、リスクマネジメント、化学物質管理について、2011年は人権、労働安全衛生などの当社のCSR12テーマの教育を実施しました。

品質/環境品質への取り組み

当社では材料に有害化学物質を使用しない方針で、製品づくりを行っています。お取引先から入手する環境データ^(注2)を基に、RoHS対象物質の検証体制を継続的に実施しています。また、社内ではICP-AES(高周波プラズマ発光分光装置)とGC-MS(ガスクロマトグラフィー質量分析計)にて分析を実施し、安全・安心な商品をお客様にお届けしています。

また、お取引先においても当社の環境品質保証体制の基準に基づいた管理をお願いしており、国内・海外ともに定期的にお取引先での実地監査もしくは書類での監査を行っています。2011年も計画通りに全てのお取引先に対する確認を終了し、必要に応じて改善いただき、当社の基準を満たすことをお願いしています。

(注2) 有害化学物質の不用品証明書、ICP分析データ、成分表(MSDS)などのデータ

CSR調達/REACH規則対応説明会

2011年12月～2012年1月にかけて、国内・海外の全お取引先向けにCSR調達への取り組みとREACH規則への対応について、説明会を実施しました。

CSR調達については、近年の世界の労働問題などを紹介し、サプライチェーン全体で経済・環境・社会の問題に配慮することの重要性を説明しました。

また、当社では環境品質管理の中でも2008年よりREACH規則へ対応する体制を構築しています。規則で決められている情報開示要求に応えるため、社内で含有化学物質のデータベースを整備すると同時に、お取引先に部品に含まれる化学物質調査をお願いしました。2011年の説明会ではREACH規則の概要を再度説明するとともに、お取引先から提出いただく対象物質の含有情報提供フォーマットを改良し、確実な情報提供を依頼しました。今後もお取引先とともに品質・環境品質管理を含めたCSRへの取り組みを向上させていきます。



中国でのお取引先説明会の様子

社員とのかかわり

チャレンジ精神にあふれる自律型の人財を育成しています。
公正な評価・待遇、相互理解に基づく、やりがいのある職場づくりに取り組んでいます。

2011年度活動概要

- 技術者教育の強化
- 働きやすい職場環境づくりの継続

2012年度課題

- 心身ともに健康で働きやすい職場環境づくりの継続
- 各種研修の実施による人財育成

人財育成 —技術者教育—

光学メーカーとしてお客様の高度化する品質へのご要望に
応えていくために当社では技術者を対象とした専門教育を実施
しています。2011年度も技術者教育に重点を置き、高い技術
力の維持・発展、技術者の早期育成を目的に、様々な学習
の場を提供してきました。

社内講習、社内実習、外部講習・研修の3つの区分にわけ、
若手・中堅技術者を主な対象とした全17講座の教育を実施
しました。昨年と比較し即役立つ実務的講座の幅を広げ、全4
講座から17講座となりました。

今後も、光学メーカーの技術者として必要な知識を広く習
得できるように、さらに教育内容を拡充させていく予定です。



技術基礎講習会(製品分解)の様子

《2011年度技術者教育の一例》

区分	名称	対象者	期間・回数	教育内容
社内講習	技術基礎講習会	入社5年未満の技術系社員	2時間×6回	タムロンの技術者として必要な基礎知識を学ぶ (光学・技開・機構・電子・製品分解・CAE・金型・品質管理・原価)
	金型講習会	入社5年未満の技術系社員	1時間×4回	金型を作りやすい設計をするために必要な金型の知識を学ぶ
社内実習	関連部門研修	2011年度新卒入社技術系社員	4ヶ月～6ヶ月	業務上深く関わることが予想される工場(生産現場)での現場実習
	測定技術研修	入社5年未満の技術系社員	計2週間	測定・解析の基礎・原理(測定器を使用した実習)
外部講習・研修	品質工学講習会	技術系社員	2日間	FMEA、SQCなどの品質工学
	問題解決力研修	入社5～10年未満の技術系社員	2日間	課題解決技法の基本的知識と実践

安全で健康な働きやすい職場環境の形成

従業員の安全を守るとともに、心と身体の健康を維持増進し、安全で健康な働きやすい快適な職場環境の形成を目指しています。

当社では、安全衛生管理の向上を期すために、「労働安全衛生規定」を定め、「安全衛生委員会」を設置し、安全管理者と衛生管理者によるパトロールを実施するなど、労働災害の未然防止活動を行っています。

2011年度の国内における労働災害件数は前年に比べ2件減少して3件、通勤災害は2件減少して3件となりました。生産現場の軽微な怪我や自転車通勤途中の事故があり、原因分析を行い、注意喚起を図り事故の再発・未然防止に努めてい

ます。さらに、万が一事故が発生した場合を想定し、心肺蘇生法などの応急処置研修を開催し、被害を最小限に抑えられるよう措置をとっています。

心の問題に関しては、社員自らがメンタルヘルスクアをできるように社内研修を行い、2011年度は109名が参加しました。参加者は自己分析をしてセルフケア対処法を習得しました。その他にも産業医による健康相談、人事スタッフによる面談フォローの実施により、未然にこころの病気を予防し、社員の健康をサポートしていきます。

ワークライフバランス

近年、国際的に労働者の仕事と生活のバランス（ワークライフバランス）への関心が高まってきています。また、日本国内では少子高齢化が急速に進み、企業は社員の仕事と育児／介護の両立支援策などの取り組みを求められるようになりました。このような社会情勢を踏まえて、当社では社員が仕事と生活を両立できるように支援体制を整えています。

残業削減の取り組み

タムロン本社では2004年からノー残業デーを実施し、2007年からは月曜日と水曜日の週2回実施しています。文字通り「残業せずに帰る日」として、定時退社を原則としています。

2011年度は政府が打ち出した震災後の節電対策を契機として毎日ノー残業デーとしました。どうしても残業しなければならない場合は電力ピークを避けるために原則として早朝残業のみ認めています。この結果、2010年度比で大幅に残業時間削減を達成することができました。

早朝から仕事を始めることで、効率アップを実感している社員もおり、当面毎日ノー残業デーを続ける見込みとなっています。

社員インタビュー



映像事業本部 設計技術一部
機構設計課

島根 淳

以前は、他部門や関係者と関わる業務・問合せ対応・付帯業務などを定時時間内に行い、設計業務はどうしても夜の残業時間に取り組むことが多かったです。早朝に残業をすることで、疲労がなく、頭がスッキリした状態で集中して設計業務に取り組めるようになりました。業務以外の面では、始発近い電車で混雑していないため朝の通勤が楽になりました。また、帰宅後から就寝までの時間の自由度が広がりました。以前より仕事に対する効率は良くなっており、現状は朝早く出社し、早朝に残業をして定時に帰宅するという生活ペースが自分には合っていると思います。

中国仏山工場での社員とのかかわり

中国仏山工場においても、働きがいのある、また働きやすい職場を目指し、活動しています。

人財育成／教育訓練の取り組み

社員のスキルアップを目的として教育訓練が実施されています。新入社員研修やコンピューター研修、管理者教育などにより、社員の能力を向上させています。特に管理者教育はこれまで累計で12回にわたり実施され、2011年度は219人が参加しました。



管理者教育の受講者

安全な職場環境の形成

中国仏山工場における2011年度の労働災害件数は3件でした。社員の安全意識を向上させ、作業事故を防止するため作業場内での安全衛生防災に関する重要管理項目を『安全生産新聞』（過去12回発行）で周知し、定期的に安全パトロールを実施しています。

働きやすい職場環境の実現

中国仏山工場では社員を大切にする「社員第一主義」の下に、アットホームな職場環境を目指しています。社内コミュニケーションを円滑にするため、社員が自由に意見を出せるように社員意見箱が設置されています。毎月、社員から提案された問題について経営層が検討し、会社としての回答を掲示板などで周知しています。

また、誕生月の社員に対して、誕生パーティーを開くなど社員間でのレクリエーションを大切にしています。

社員に適切な労働条件を保障し、社員が仕事と家庭双方を充実させることができるように、職場環境の整備に努めています。



自転車クラブのピクニック

株主・投資家とのかかわり

誠実な経営を行うことで企業価値の向上に努め、株主・投資家の満足度向上を
追及したコミュニケーションを図っていきます。

2011年度活動概要

- 株主・投資家への説明会の実施
- ガバナンスの徹底

2012年度課題

- ガバナンスの徹底の継続

コーポレート・ガバナンス

1. 基本的な考え方

当社は、「産業の眼を創造貢献するタムロン」をブランドメッセージとして掲げ、創業以来の経営理念を追求する経営哲理のもと、公正で透明性の高い経営に取り組み、株主の権利及び平等性を尊重し、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持することを基本的な考え方としています。

2. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役12名、監査役4名(内、社外監査役3名)を選任しています。

(1) 取締役会

経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、取締役及び監査役が出席し原則月2回開催しています。

(2) 監査役会

監査役は、取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の職務の執行の状況を監査しており、監査役会を原則月1回開催しています。

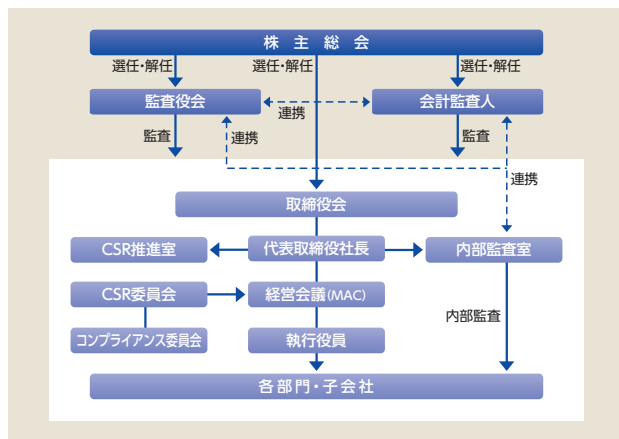
(3) 執行役員

当社は経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役会が決定した基本方針に従い業務の任にあたっています。

(4) 経営会議

取締役及び常勤監査役、執行役員などにより構成する経営会議(通称M A C会議)を設け業務執行に係る課題の検討を行い、激動する経営環境に迅速に対応しています。

3. 会社の機関及びガバナンス図



株主・投資家とのコミュニケーション

経営の健全性・透明性を確保し、ステークホルダーからの理解と信頼を得るため、各種法令や開示に関する規則に沿って、公平性に留意しながら適時・適切な情報開示を行っています。

IR(注1)活動では、機関投資家・証券アナリストの皆様を対象に決算説明会を年2回(第2四半期末、期末)開催し、その他にも個別IRミーティングを随時行っています。

決算説明資料、プレスリリースなどは、株主・投資家の皆様にもご覧いただけるよう当社ホームページ上に日本語だけでなく可能な限り英語でも同時に掲載し、情報の格差をなくすよう努めています。

また、従来より個人投資家様向けの説明会を定期的に開催していますが、2011年度は新たに外国人投資家向けのコンファレンスにも参加しました。国内外でのIR活動を通じて、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。



海外IRの様子(副社長 河野)

(注1) 企業が株主や投資家に対し、財務状況など投資の判断に必要な情報を提供していく活動全般

WEB IRサイト <http://www.tamron.co.jp/investors/top/index.html>

コンプライアンス

「コンプライアンス委員会」の下位に設けた「コンプライアンス推進委員会」を毎月開催しています。社内から横断的に推進委員を選出して委員会を行うことにより、全社的なコンプライアンスの推進を図っています。

2011年度も、当社のコンプライアンス行動指針の解説や、当社のビジネスに関係する独占禁止法などの重要な法令とそれらの改正、輸出管理などの勉強会を行うことで、コンプライアンスの推進をより確実にしました。また、当社の海外における拡販体制の強化に伴い、タムロングループとして海外子会社へのコンプライアンス推進活動にも力を入れています。

環境とのかかわり

事業活動のあらゆる面で環境に配慮し、環境と調和した企業を目指します。

2011年度活動概要

- CO₂排出量の削減策の実施
- 水使用量の監視と原因究明

2012年度課題

- CO₂排出量の管理の徹底と削減策の検討
(中国仏山工場含む)

環境負荷

当社は国内に、設計、試作、金型製造を行う本社工場（埼玉県）、レンズ製造を行う浪岡工場、プラスチック部品を成形する大鰐工場、製品の組み立てを行う弘前工場があります。加えて中国仏山工場でレンズおよびプラスチック部品の製造・組み立てを行い生産しています。

当社の開発・設計・生産段階では電力、重油、軽油などのエネルギーが使用されて、それに伴いCO₂が排出されています。また浪岡工場・中国仏山工場ではレンズを製造しており、ガラス材を研磨し洗浄するため水を使用していることも特徴です。

大鰐工場、中国仏山工場ではレンズの周辺部品などに使われるプラスチックを製造しているため、そのランナー材^(注1)が廃棄物となり廃液の次に多い廃棄物となっています。

部品・製品の工場間の輸送には主にトラックが使われ、ガソリン・軽油の使用によりCO₂が排出されています。2011年度の物流に起因するエネルギー使用量、CO₂排出量は主に国内のトラック便の輸送を効率化したことにより、20%削減しました。

(注1) プラスチック製造のための樹脂を流し込むための流路に発生する端材

INPUT

エネルギー		水	
電力	63,008千kWh	上水	724千㎡
重油	231kℓ	地下水	128千㎡
灯油	15kℓ		
軽油	53kℓ	合計	852千㎡
ガソリン	2kℓ	製品原材料・副資材	
LPG	2千㎡	金属材料(真ちゅう・アルミニウム)	
天然ガス	108千㎡	ガラス材	
合計	57万9千GJ	プラスチック材	
紙		化学品(薬品・溶剤・洗剤)	
コピー用紙	20t	ガス(窒素・酸素・アルゴン)	
		電装部品	
		ダンボール	

輸送時のエネルギー ^(注2)	
軽油	276kℓ
ガソリン	64kℓ
合計	340kℓ

対象範囲：
本社(東京事務所・大阪営業所を含む)・青森3工場・中国仏山工場
ただし、アウトプットのリサイクル・廃棄物中間処理委託については、国内を対象としています。

(注2) 輸送時のデータは、製品・部品の陸上輸送分と出張所5ヶ所を含む営業車使用分を対象としています。また中国仏山工場は社用車の使用のみを対象としています。

対象範囲カバー率(社員数ベース):97%



OUTPUT

CO ₂ 排出量		リサイクル(国内)	
電力	32,344t-CO ₂	紙	27t
重油	627t-CO ₂	ダンボール	44t
灯油	37t-CO ₂	金属	46t
軽油	112t-CO ₂	プラスチック	103t
ガソリン	4t-CO ₂	研磨汚泥	11t
LPG	14t-CO ₂	廃液	146t
天然ガス	226t-CO ₂	その他	75t
合計	33,364t-CO₂	合計	452t
廃棄物中間処理委託(国内)		製品	
産業廃棄物	374t	製品合計	2,734t
一般廃棄物	93t		
合計(国内)	467t		

輸送時のCO ₂ 排出量 ^(注2)	
軽油	724t-CO ₂
ガソリン	148t-CO ₂
合計	872t-CO₂

中国仏山工場の廃棄物中間処理委託は、算出方法の相違により、参考情報として掲載します。

中国仏山工場(推計)	
産業廃棄物	517t
一般廃棄物	745t
合計	1,262t

参考ガイドライン：
環境省「温室効果ガス算定報告マニュアル ver.3.2」(排出係数はver.2.4適用)

法規制の順守状況

タムロングループではコンプライアンスを徹底するため、環境、品質に関係する法規制を捉え、定期的に法規制の順守状況を確認しています。主な法規制と順守状況は下表の通りです。国内では改正省エネ法において特定事業者としての削減・報告義務があります。また、REACH規則については含有化学物質の調査を行い、SVHC（高懸念物質）含有量が届出の基準未済であることを確認しています。

《サイト別法規制の順守状況》

○：順守、△：一部不順守、—：法規制対象外

	本社	青森3工場	中国仏山工場 (注3)
省エネルギー(省エネ法)	○	○	—
CO ₂ 削減(温対法)	○	○	—
化学物質管理 (注1)	○	○	○
大気	○	○	○
水質	○ (注2)	○	○
土壌	○	○	○
騒音	○	○	○
振動	○	○	○
悪臭	○	○	○
労働安全衛生	○	○	○

(注1) 国内では、化管法・化審法、グループでは、RoHS規制・REACH規則を始めとする海外の化学物質規制が該当します。

(注2) 地下水について一部基準値をオーバーしていますが、現在は浄化対策により敷地外への汚染拡散は確実に防止されています。

(注3) 中国国内の法律とRoHS規制、REACH規則など海外の化学物質管理に関する法律について順守評価をしています。

環境会計

2011年度の環境会計は下表の通りです。

(単位：千円)

分類	環境コスト		主な取り組み内容	経済効果	環境保全効果	ページ
	投資額	費用額				
事業エリア内コスト	公害防止コスト	900	7,543	—	環境基準の順守	P18
	地球環境保全コスト	42,039	22,229	15,005	・製品への有害化学物質の含有防止 ・電力使用量減少	P10 P17
	資源循環コスト	0	16,838	223	廃棄物のリサイクル率向上	P18
	小計	42,939	46,610	15,228		
上・下流コスト	0	2,548	グリーン調達	—	お取引先への環境品質監査の実施	P10
管理活動コスト	0	38,371	・環境マネジメントシステムの維持、運用 ・環境教育	—	環境目的・目標の達成	P16
研究開発コスト	0	146,097	環境配慮設計への取り組み	—	環境配慮設計によるパフォーマンス向上	P9
社会活動コスト	0	555	近隣清掃の実施	—	ポイ捨ての減少	—
環境損傷対応コスト	0	0	—	—	環境汚染事故0件	P15
合計	42,939	234,181		15,228		

*環境会計の対象範囲

対象範囲：2011年度（1月1日～12月31日）

集計範囲：本社（東京事務所、大阪営業所を含む）、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場

*人件費は平均賃金を使用して算出しています。

*「地球環境保全コスト」に対する経済効果は、金属くずの有価物売却益を計上しています。

*「資源循環コスト」に対する経済効果は、金属くずの有価物売却益を計上しています。

*減価償却費については費用計上していません。

教育訓練

当社では環境に関する教育を含めCSR教育を定期的に行っています。

環境教育

2011年度のプログラムの一つは、生物多様性について、国内、中国仏山工場、海外現地法人の社員約千名がe-learningにて受講しました。また、職場での環境推進役である統合マネジメント推進委員向けに、廃棄物の分別や省エネ活動、グリーン購入などについて教育しました。統合マネジメント推進委員は各職場で教育内容を伝達して、空調管理などの省エネ活動を推進する役割を担っています。

マネジメントシステムの教育

当社はISO9001・14001に基づいた統合マネジメントシステムの下で活動しています。

2011年度は各自がISOの要求事項を認識し、自らPDCAを回して業務改善を行えるよう、営業・設計・調達・製造などのプロセス別に研修を行いました。調達プロセスでは購買に関する要求事項を学んだ後、自社の現在の取り組みに対して改善すべき点を考え、受講者間で意見を交換しました。

CSR教育

国連グローバルコンパクト10原則や国連ミレニアム開発目標に関する教育のほか、全社の掲示板などで「今日は何の日？」というタイトルで国連が定めた国際デーを紹介することで、世界のさまざまな問題に関する啓発を行っています。

また、自らの業務において社会からの要請に答えていくために、CSRの基本となる「ステークホルダーの特定」と、「ステークホルダーからの期待と課題の認識」を行う教育を実施しました。グループに分かれて、想定した部門における「ステークホルダーのタムロンへの期待」を考えるプログラムを行いました。今後も社員がそれぞれの立場で社会とのつながりを考えながら活動できるよう、教育を行っていきます。



CSR教育の様子

環境目的・目標の達成状況

2011年度は第四次環境目的・目標の中間年として取り組みました。

2011年度の環境目的・目標の達成度

タムロングループ全体で、CO₂排出量の削減を環境目標として掲げ、売上高原単位^(注1)で管理して活動しています。2011年度はCO₂排出量10%減(売上高原単位)の目標に対し、実績は7%減となり未達成でした。CO₂排出の絶対量は目標をクリアしましたが、売上高はタイの洪水や円高の影響により年初の目標を下回ったためです。

2012年度のCO₂排出量の削減目標は3ヵ年計画では「15%削減」でしたが、「5%以上削減」に目標を再設定し活動していきます。これは中国仏山工場での内製化などによる生産量の増加が見込まれるため、生産効率の向上を考慮したCO₂排出量の管理を徹底することを優先したからです。今後はより生産効率を上げると同時に生産設備の省エネルギー対策を検討していきます。

また、CO₂排出量以外の環境負荷については、製造している製品カテゴリの相違のため、サイトごとに自主的な目標を立てて活動しています。2011年度は各サイトともおおむね目標を達成しましたが、本社では廃プラスチックの削減が未達成となりました。

産業廃棄物の削減については廃棄物削減部会にて、環境配慮製品の推進については統合設計・生技・生産部会にて、部門横断的に目標を管理して、ものづくりの流れを通して活動しています。

各部会の組織図については、6ページ「統合マネジメントシステム 推進体制」をご覧ください。

《CO₂排出量の削減目標達成状況と3ヵ年計画》

	2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂ 排出量削減目標(売上高原単位)(2009年度基準)	5%削減	10%削減	5%以上削減
実績	6%削減	7%削減	
達成状況	○	×	

《2011年度環境目標達成状況》

環境目標	2011年度目標		2011年度達成状況	達成状況
産業廃棄物の削減	本社工場(3Dテクノセンター)	金属くず 2010年度比3%削減 廃プラスチック 2010年度比3%削減 (1金型製造時の廃棄物)	金属くず削減率: 22% 廃プラスチック増加率: 7%	○ ×
	弘前工場		削減率: 32%(廃プラスチック)	○
	浪岡工場	2010年度比1%削減(絶対量)	削減率: 5%	○
	大鰐工場		削減率: 14%(廃プラスチック)	○
	中国仏山工場	2010年度比2%削減(売上高原単位)	削減率: 3%	○
産業廃棄物のゼロエミッション ^(注2)	本社	ゼロエミッションの継続 (単純埋立処分量を2%未満)	単純埋立率: 0.4%	○
	中国仏山工場	ゼロエミッションの継続(単純埋立処分量なし)	単純埋立量: 0t	○
環境配慮製品の推進 ^(注3)	全サイト	・エコラベル製品の販売 ・環境配慮設計の推進 ・環境不適合件数: 0件	・エコラベル製品の公表: 2011年7月に公表済み ^(注4) ・環境配慮設計の推進: 減量化 13%減、減容化 12%減 (従来機種比、2011年度生産台数ベースで算出) ・環境不適合件数: 0件	○
環境汚染の予防	青森3工場	環境汚染事故: 0件	不適合件数: 0件	○

《2012年度環境目標》

環境目標	2012年度目標	
産業廃棄物の削減	本社工場(3Dテクノセンター)	金属くず 2010年度基準3%削減 廃プラスチック 2011年度比3%削減 (1金型製造時の廃棄物)
	中国仏山工場	2011年比2.5%削減(売上高原単位)
環境配慮製品の推進	全サイト	・環境配慮設計の推進 ・環境不適合件数: 0件

ゼロエミッション、環境汚染の予防についても、各サイトで継続して活動しています。

(注1) 売上高原単位: $\frac{\text{全社CO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{連結売上高 (百万円)}}$

(注2) ゼロエミッションの定義:
産業廃棄物量のうち再資源化される量が98%以上
(単純埋立処分にまわる量が産業廃棄物量の2%未満)

(注3) 当社の製品アセスメント規定に基づき、減量化・減容化・リサイクル材の使用などを推進していくこと

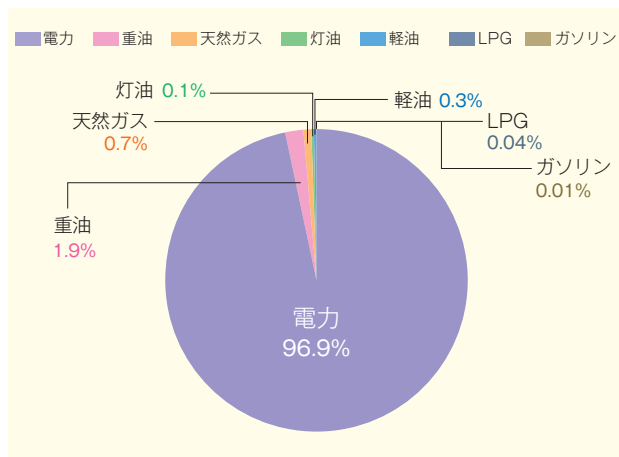
(注4) エコラベル製品については下記ホームページに記載しています。
<http://www.tamron.co.jp/envi/top/index.html>

CO₂・電力使用量削減に向けた取り組み

統合マネジメントシステムに基づき、CO₂排出量・電力使用量の削減に取り組んでいます。

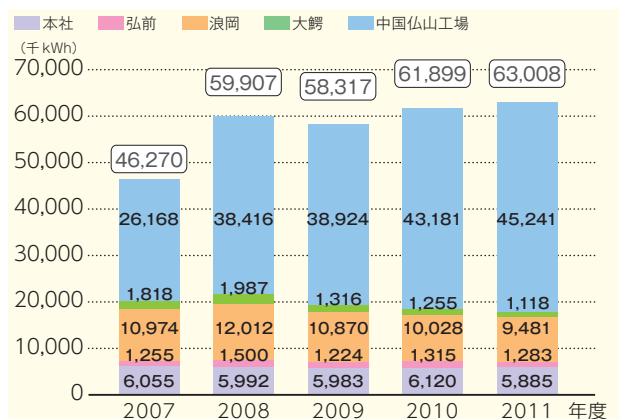
エネルギー源別CO₂排出量の内訳

本社・青森3工場・中国仏山工場の、物流起源を除くCO₂排出量のエネルギー源は、電力使用量が97%とほとんどを占め、次いで重油が2%となり、天然ガス、灯油、軽油、LPG、ガソリンは1%にも満たない量となっています。このような特徴から省エネルギー対策は、電力に焦点を置いて活動しています。



電力使用量の推移

当社の国内と中国仏山工場の電力使用量比率は、3:7となっています。過去5年間にわたる国内・中国仏山工場を含めた全体の電力使用量は増加傾向にあります。2011年度の全体の電力使用量は2010年度比で2%増加しています。国内では5%減少し、中国仏山工場では5%増加しています。国内の各サイトでは大きな設備の導入が少なかったことや生産量の微減、節電の徹底により減少しています。中国仏山工場では2010年度から金属加工部門を新設したことや、生産量が24%増加していることが影響しているため、2012年度は生産効率向上や生産設備の省エネを検討していきます。



節電要請への対応

2011年夏期において、東日本大震災による電力不足のため、政府より電気使用制限が発動され、ピーク電力の15%削減の要請がありました。当社は東京電力管内の本社、東北電力管内の浪岡工場が、下記の節電対応策に取り組みました。

<節電対応策>

- 1 出勤日の変更(5月、6月の土曜出勤を増やし、7月、8月の夏季休暇に振替)
- 2 夜勤シフト(電力使用量の多い工程・業務)
- 3 休日シフト(電力使用量の多い工程・業務)(本社のみ)
- 4 ノー残業デーの実施
- 5 生産関連設備の省エネ(コンプレッサーの稼働管理・加工機の待機電力削減)
- 6 空調管理の徹底(オフィス28℃設定、その他設備に合わせた設定、オフィスの空調使用可能時間を8～17時に限定)
- 7 照明の間引き
- 8 PCや設備の不使用时の電源プラグ抜き

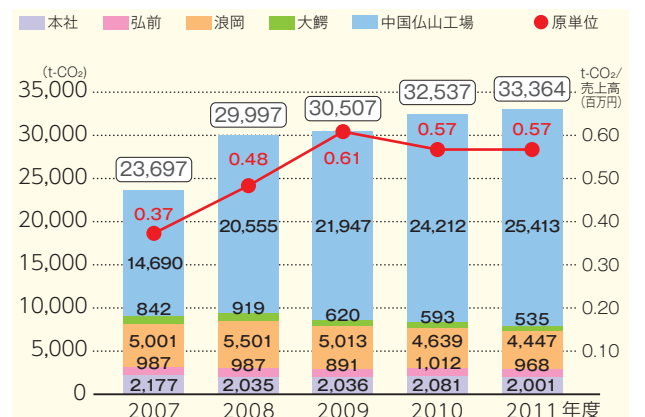
その他、浪岡工場では、夏期の電力使用量が多くなる時間帯で自家発電機を稼働させました。また電力使用状況を把握し社員へ公表することで、社員の節電意識の向上につなげました。

上記の節電対応策の実施により、2011年7～9月の電力使用量は本社で14%、浪岡工場で10%の削減、2011年7～9月のピーク電力は本社で36%、浪岡工場で8%の削減をすることができました。(いずれも2010年7～9月比)

2012年度も、各サイトでより一層節電に取り組めます。

CO₂排出量の推移

過去5年間にわたる本社・青森3工場・中国仏山工場のCO₂排出量は増加傾向にあり、2011年度全体のCO₂排出量は2010年度比で3%増加しています。国内・中国仏山工場の増減傾向は、左記「電力使用量の推移」と同様です。

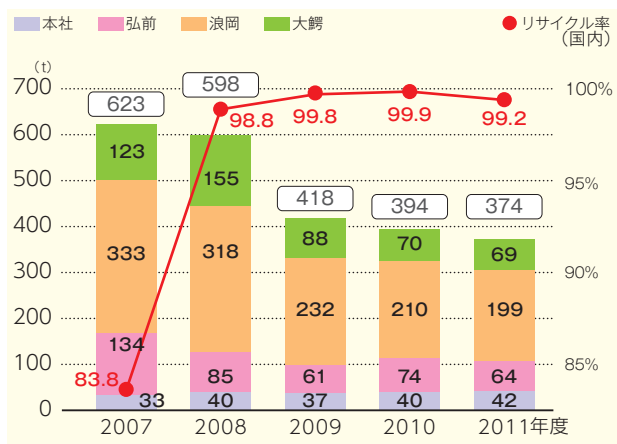


廃棄物・水使用量削減に向けた取り組み

廃棄物・水使用量削減に向け、各部門での業務改善を通じて、対策を行っています。

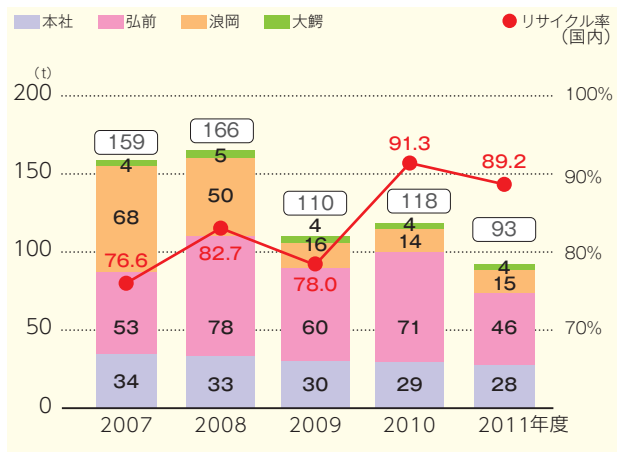
産業廃棄物削減への取り組み

過去5年の国内の産業廃棄物は国内の生産量の減少に伴い減少傾向にあり、2011年度は2010年度比で5%減少しました。^(注1) サイト別に見ても青森3工場で減少しており、特に弘前工場では2011年度は2010年度比で14%減少しました。弘前工場では中国仏山工場から国内のOEMお客様向けに出荷された、製品のプラスチック製梱包材を回収し廃棄していますが、2011年度はその回収・廃棄量が減少したことが主な要因です。



一般廃棄物削減への取り組み

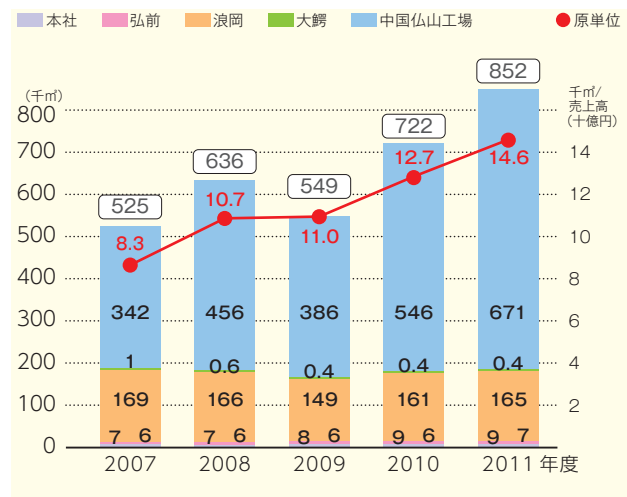
過去5年の国内の一般廃棄物は減少傾向にあり、2011年度は2010年度比で21%減少しました。^(注1) サイト別に見ると浪岡工場で微増したものの、その他のサイトでは横ばいか減少しており、特に弘前工場では35%減少しました。産業廃棄物と同様の理由で、製品梱包のためのダンボールが減少傾向にあります。



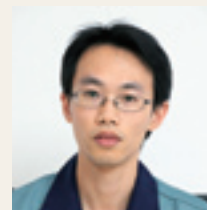
^(注1) 中国仏山工場では、2008年より廃棄物を測定していますが実測できない種類もあり、情報整備段階にあります。よって、ここでは国内の廃棄物について報告しています。(2011年度の中国仏山工場の廃棄物推計値は本報告書14ページに記載しています。)

水使用量の推移

水使用量は生産量の増加に伴い、増加傾向にあります。2011年上期は増加原因の究明を各サイトで行いました。その結果、本社と浪岡工場でポンプシステムのトラブルや配管不具合が見つかり、2011年6月までに修繕工事を行いました。しかし、全社の2011年度の使用量は2010年度比で18%増加しています。水を多く使用するレンズ加工業務が増設された中国仏山工場では加工高原単位での管理を継続し、その他のサイトでは修繕後の効果を見ながら、毎月の使用量の監視と増加時の原因究明、対策の検討を実施していきます。



中国仏山工場 環境担当者インタビュー



中国仏山工場 人事総務部
総務課 課長代理
周 志彬

中国仏山工場では2011年度、環境目標に合わせてインフラストラクチャーを改善し、電力使用量削減と圧縮空気使用効率の向上を図りました。同時に社内で省エネルギー関係のキャンペーンを実施し、加工高原単位の電力使用量は2010年度比で15%削減しました。廃棄物については「産業廃棄物分類処理標準」を策定し、部品梱包カートンをリユースし、廃棄物削減を図りました。その結果、売上高原単位で2010年度比で3%削減できました。

2012年度もより一層、省エネルギーおよび廃棄物削減に取り組めます。

社会とのかかわり

写真・映像文化の発展に寄与する活動を支援するとともに、社員が地域社会に参画し、働く意義や社会とのつながりを再認識し、地域社会に愛される企業を目指します。

2011年度活動概要

- 写真コンテスト、出前授業などの継続実施
- 地域の福祉イベントへの寄付

2012年度課題

- 地域に喜ばれる社会貢献活動の継続

地域社会への貢献

出前授業

タムロンでは従来より各サイトで地域社会への貢献活動を展開しています。

本社では2008年度より主に小学生を対象に出前授業を行っています。子供の理科離れが少なくなるよう科学の楽しさを伝える授業と、温暖化防止などの環境の大切さを考える授業があります。2011年度は小学校で1回と公民館で4回の授業を行いました。いずれも募集人数の2倍ほどの応募があり、楽しみにしている子供たちが多いようでした。2011年度は合計で141名の方に受講いただき、2008年度からの累計では1,456名になりました。

授業は社員自らがプログラムから考え、4～5人でチームを組んで講師を務めます。授業で最も大事にしていることは「楽しんでもらうこと」です。シャボン玉液の原料を観察したり、実際にシャボン玉液や紙とんぼを自分で作ってみることで、科学をより身近に感じてもらうことができました。実際、受講後のアンケートでは子供たちから楽しかったという声が最も多く、ものづくりや科学の楽しさを伝えることができました。今後も出前授業を実施して、地域への貢献を継続していきます。

先生へのインタビュー



さいたま市立岸町小学校
山口 徹志 先生

シャボン玉という身近なテーマの中で、巨大シャボン玉の作り方という新しい発見がありました。進行はスムーズで、子供たちが興味を持って取り組むことができ、講師に質問され子供たちが思考する場面があったのも良かったです。欲を言えば、もう1コーナー(別の)活動や体験ができると思いまして。小学校は授業時間が45分なので、その中でできるプログラムが増えると、学校側としても活用しやすいと思います。

青森3工場の地域貢献

青森3工場では積雪のない4月から11月まで、各工場単位で近隣清掃を継続しています。2011年度収集したゴミの量は3工場合計で78.2Kgでした。また、空き缶のプルトップの回収も2005年度から継続し、福祉関係の事業費として役立てていただくため、社会福祉協議会に寄贈しています。2011年度分は大鰐町社会福祉協議会に33Kgの寄贈をしました。弘前工場では地元少年サッカークラブチームへ練習場を提供し、青少年育成の環境づくりにも貢献しています。

クッキーバザールへの支援

2011年11月にさいたま市で行われた「クッキーバザール2011」(NPO法人ハンズオン!埼玉主催)に、イベント告知チラシの広告協賛、またクッキーサポーターとしての寄付を行いました。このイベントは障がい者の自立支援の第一歩として福祉作業所が作るクッキーの価値を上げ、販売機会の増加を目指すもので、地域の課題に取り組む活動を支援できました。

ノーマイカーデー・エコライフDAYの実施(本社)

本社では毎月第3金曜日をノーマイカーデー、夏季・冬季の特定日をエコライフDAY^(注1)とし、環境を意識して行動しています。2011年のノーマイカーデーにおけるCO₂削減量は9t-CO₂^(注2)、エコライフDAYのCO₂削減量は2t-CO₂で合計11t-CO₂でした^(注3)。特に2011年夏季・冬季のエコライフDAYの参加者は、家族を含めて48%増加して合計で1,951名となりました。

(注1) エコライフDAYは埼玉県主催の取り組みで、空調管理や不要な照明オフ、節水などに取り組み、エコライフ実践のきっかけをつくっています。
(注2) 平均往復30kmの通勤、平均燃費12km/Lと仮定し、車通勤者168台分を試算。
(注3) ノーマイカーデーとエコライフDAYの削減量(11t-CO₂)は、家庭から排出されるCO₂排出量平均値の2年3ヵ月分に相当します。

ペットボトルキャップ回収運動

当社ではペットボトルキャップを集め、ポリオワクチン寄贈に役立てています。2008年度からの累計寄贈量はワクチン換算で431人分となりました。今後も活動を継続し、貢献していきます。

写真文化への貢献

タムロンは、技術革新により一瞬を切り取る写真表現への貢献、レンズユーザーが織り成す写真への積極的な参画を進め、タムロンらしい切り口で写真文化へ貢献しています。

第4回 鉄道風景コンテスト

「鉄道のまち大宮」に本社をおく企業として、地域の活性化と鉄道文化の振興に貢献することを目的とした「鉄道風景コンテスト」を主催しています。さいたま市とさいたま市教育委員会、そしてさいたま商工会議所にご後援をいただき、そごう大宮店で全入賞作品の写真展を開催するなど、地域に根ざしたフォトコンテストとしています。

第4回は、一般のカメラユーザーから鉄道ファンの方々までの幅広い支持をいただき、前回の応募総数4,879点を大きく超える5,708点ものご応募がありました。

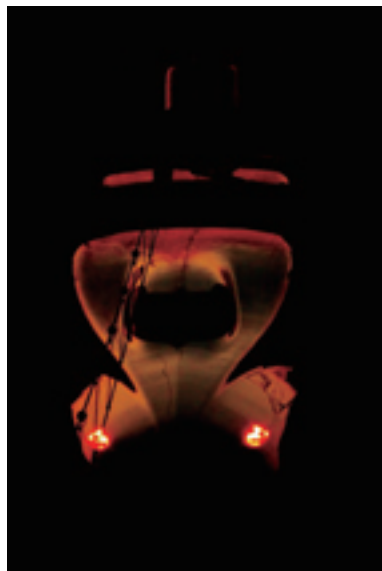
WEB <http://www.tamron.co.jp/special/train2011/result.html>



小・中・高校生の部 大賞受賞作品(さいたま市教育委員会教育長賞)
唐木 翼様 「J・U・M・P!」
「夕日に飛び込むことをイメージして撮影しました。(JR 予讃線下灘駅にて)」



ユーモアフォト受賞作品(さいたま商工会議所会頭賞)
栗原 乃彩様 「お父さんに妹」
「妹がお父さんの背中で寝ているのが亀みたいでかわいかったので、1枚撮ってみました。(秩父鉄道 親鼻～上長瀬間にて)」



一般の部 大賞受賞作品
(さいたま市長賞)

岩本 実様 「燃える」
「夕陽が反射する新幹線をローキーにして捉え、赤と黒のコントラストで表現しました。」

第8回 マクロレンズフォトコンテスト

このフォトコンテストは、メーカーを問わず、マクロレンズで撮影された作品であれば応募することができます。2011年度は過去最多となる7,040点もの作品が集まり、今年からホームページでの応募を開始したことで、幅広い層の方からご応募いただきました。

審査は、昆虫や植物を題材としたネイチャーの部と、料理や子供、ペットなどを題材としたノンジャンルの部に分かれており、作品にはマクロレンズならではの繊細な描写で切り取られた自然の風景や、温かみのある一瞬が収められています。今後もこのコンテストを通じてたくさんの方に写真の素晴らしさを伝えていきたいと考えています。



マクロレンズフォトコンテスト グランプリ作品
池田 伸子様 「冬の妖精」

WEB <http://www.tamron.co.jp/special/macrocon2011/result.html>

海外現地法人での活動

60周年を迎え、グローバルに地域社会とのかかわりを増やしています。

タムロンヨーロッパ(ドイツ)の取り組み

ドイツは環境立国であり、2002年の法律改正によって原子力発電システムの新規建設の禁止と既存発電所の段階的閉鎖が決定され、早くから電力の固定買取制度が導入されて太陽光発電の普及が進んでいます。タムロンヨーロッパでも2011年2月、社屋の増築時に屋根の上に344枚の太陽光パネルを設置し、自家発電によるCO₂の削減を行い、低炭素社会の実現に向けた活動をしています。

年間を通じた1日平均の発電量は197kWhですが、日照時間の長い4月から9月では1日平均265kWhにもなりました。2月の稼働から12月末までの合計では61,400kWhを発電しました。当社では発電量を全量売電しています。2011年度の発電量はCO₂排出量に換算すると35t-CO₂削減できたこととなります。^(注1)

社員ひとりひとりが節電を心掛け、より一層、環境に優しい企業であり続けることを目指します。

(注1) 太陽光パネルで発電した電力量を基に下記の計算式でCO₂削減量を算出しました。
61,400kWh (総発電量) × 0.563kg/kWh (排出係数) = 34,568kg-CO₂ (約35t-CO₂)



タムロンヨーロッパ(ドイツ)社屋の太陽光パネル

タムロンUSAの取り組み

タムロンUSAでは、今年から新たな取り組みとして、ゴミの分別運動を始めました。従業員用ランチルームには従来のゴミ箱の横に、ペットボトル・缶専用のゴミ箱が置かれています。米国では一般的にゴミの分別に対する意識はまだまだ発展途上ですが、「自分達が環境のために出来ることを」との思いで、社員の提案によりこの運動が始まりました。この運動の発案者であるクリスティーンさんとキャシーさんは、「社員の協力で少しでも社会に貢献していると思うと、とても嬉しく思います。これを機に、個人レベルでもリサイクルに対する意識が高まっていけばいいですね」と感想を述べています。

タムロン光学上海の取り組み

タムロン光学上海では、昨年協賛した「全国大学生現代写真コンテスト」が好評につき、今年も引き続き第3回同コンテストに協賛しました。プロジェクト発足から作品応募締め切りまでの5ヶ月間で、多くの学校および社会の各方面から関心が寄せられました。

応募は計180都市、557校より19,306点に上り、表彰式を名門芸術学校の魯迅美術学院で行いました。また、学生たちに写真撮影に関する知識を勉強してもらうため、昨年同様、写真教室を開催しました。

そして、優秀作品を展示する作品展を重慶と鄭州の両都市の学校で特別開催しました。一週間の開催期間中、多くの教師と学生の方々に来てもらい、開催初日だけでも150人以上が来場しました。

タムロン光学上海は「現代の大学生たちに元気を出してもらえるイベントを行いたい」という思いで同コンテストに協賛し、これからも中国における写真・映像文化の普及・発展に貢献するため、大学生の撮影活動への支援を継続していきます。



写真教室開催



作品展の様子

第三者意見



九里 徳泰 (クノリ ノリヤス)

【現職】

富山県立大学工学部 教授 工学博士
富山市政策参与

【経歴】

1989年 中央大学商学部経営学科卒業
ジャーナリストとして世界80カ国を取材
1999年 中央大学大学院総合政策研究科総合政策専攻修了
中央大学政策文化総合研究所準研究員
2001年 中央大学研究開発機構補助教授就任
2006年から国立豊橋技術科学大学工学部大学院新コース担当を
歴任し、2009年より現職。放送大学客員教授を併任

【所属学会】

環境経営学会理事、環境共生学会学術委員、日本環境教育学会、
日本観光研究学会、日本品質学会、日本土木学会、日本LCA学会、
日本物流学会、日本公共政策学会、情報コミュニケーション学会、
企業環境社会責任学会、環境科学会

【歴任委員】

国立公園の管理と運営に関する検討委員(環境省'06)
日ASEAN交通連携環境行動計画に関する検討委員(国交省'09)
環境負荷低減を図る観光地に対する客観評価体系構築に関する
実証調査検討委員(国交省'09) など多数

【専門分野】

環境経営学、CSR論、環境政策学、環境教育学、持続可能な観光論

【学術論文】

「米国パタゴニア社における環境主義マネジメント - 自然環境と
人間生活を優先した企業経営の模索」(環境経営学会誌'01)

「環境経営と環境教育 - 学校教育から企業内教育への
シークエンスな環境教育を考える」(環境経営学会誌'03)

* 環境経営学会優秀研究所受賞論文

「持続可能性経営と持続可能性教育」(環境経営学会誌'07)

「エコツーリズムと持続可能な観光」と地域づくりの新展開」
(日本観光研究学会学術論文集'09) など多数

着実な企業経営と環境・CSR経営の展開

2007年12月に第1回ステークホルダーダイアログのファシリテーターを務めさせて頂いて以来、二度目の訪問となります。この間、リーマンショック、東日本大震災と大きな社会変革がありましたが、実直にコア・コンピタンスであるレンズ、写真関連事業を継続させ、新商品も市場に受け入れられています。また、欧州等への積極的な海外展開も進めています。全世界修理3日間を目指すなど、サービス面でもイノベーションを創造し、価値あるグローバルカンパニーへと一歩一歩着実に前進していることが伺えます。

このような堅調なビジネスにおける環境・CSRガバナンスですが、企業価値向上を命題に現代的なCSRの12のテーマを掲げ、それに対してステークホルダーを特定し「行動宣言」を出しています。このようにCSRマネジメントの構造は完成しています。今回は、その宣言が実際に機能しているのかということを中心にヒアリングしました。

環境側面ではISO14001を活用し、各部門で継続的改善をしていることが報告書から伺えます。金型の作業現場を見学しましたが、ペーパーレスでの3Dデジタル設計と半自動化オペレーションは最先端DfE (Design for Environment、環境適合設計) 技術であると言え高く評価できます。実際に金属くずは22%の削減をしています。

編集後記

本報告書はさまざまなステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを目的として毎年の活動実績を掲載していません。2012年度版は東日本大震災の特集ページ、イラストや写真を追加しながらもページ数を抑え、またユニバーサルフォントを使用することで、見やすさ読みやすさを心がけました。皆様のご理解が一層深まれば幸いです。

今後は第三者意見を真摯に受け止め、グローバルでCO₂削減や社会面での課題に取り組んでいきたいと思っております。また、次回の報告書への参考とさせていただきたく、率直なご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。

グローバルな環境・CSR経営、サプライチェーンの視点が必要

しかし、まだまだやるべきことはあります。中国仏山工場は、生産拠点の中でも最大の環境影響を占めていますが、生産量に比例して水利用量とCO₂排出量が増加しています。昨年発行されたISO14051 マテリアルフローコスト会計を導入するなど構造的改革が伴う環境マネジメント導入が求められます。

社会側面は、国連グローバルコンパクトへの支持を全面的に押し出し、グローバル企業への変身への矜持を感じさせます。昨今では、サプライチェーンにおける持続可能性が国際社会では求められています。CSR調達は進めており評価できますが、さらに進めてサプライチェーンにおける環境・社会への配慮、ひいては社会の持続可能性への構築へ。つまり、サプライチェーンの各会社と情報を共有し、サプライチェーン全ての会社で持続可能性プログラムとプラットフォームをもち取り組むという新たな挑戦です。そこには、2010年に発行されたISO26000の各項目も参照することも必要です。

今のタムロンは、真のグローバルカンパニーに向かって、「自分たちのできる事」から、「地域へ、そして世界に向かってやらなくてはならないこと」を計画し実行すべき時期に来ていると思います。



本社



中国仏山工場



青森3工場